

令和5年度 秋田県 英語教育改善プラン

目標

異文化に対して興味・関心をもち、英語を用いて自分の考えや気持ちを伝えようとする児童の育成

1. 現状

改善が進んだ点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定、公表及び達成状況の把握の割合がすべて上昇した。特に達成状況の把握については、R3 47.0%からR4 67.6%に向上した。

②授業における、児童の英語による言語活動時間の割合50%以上の割合が93.5%から96.3%に向上した。

未だ改善が必要な点

①「話すこと [やり取り]」「話すこと [発表]」を評価するためのパフォーマンステストの状況。「いずれの実施もなし」と回答した学校は、第5・6学年で延べ19校ある。

②第3～6学年で英語の授業を行っている教師（臨時的任用の者及び非常勤講師は除く）のうち、英語能力に関する外部試験を受験してCEFR B2レベル以上を取得している教師数は14名。

2. 分析

①県教委より令和4年4月発出した「小学校版あきた型学習到達目標リスト〔CAN-DOリスト、TRYリスト〕」を参考に各校で学習到達目標に係る作業が進んだものと考えられる。

②各教育事務所による学校訪問での指導や市町村単位での授業研究会、県教委による小学校外国語教育集中実践セミナーの効果など、多くのアプローチの結果によるものと考えられる。

①実施していない学校は、時間確保の難しさ、授業中の見取りで十分等と理由を回答している。学習指導要領改訂の要点である「英語を使って何ができるようになるか」という視点についての理解が不十分であることがうかがえる。

②外国語（活動）が小学校で教科となり英語力を高める必要性は理解しているものの、外部試験を受験するといった行動と結びついていないケースが多いと思われる。

3. 施策・事業

①令和5年4月には、修正を加えた「小学校版あきた型学習到達目標リスト〔CAN-DOリスト、TRYリスト〕」を各校へ発出した。令和7年3月には、県内全ての小学校に学習到達目標リストの提出を求めることを目標としている。研修等で学習到達目標リストの作成、活用及びその効果について周知を一層図っていく。

②令和5年度も引き続き、各教育事務所や教育センターと連携し授業改善に係る研修や指導・助言を行っていく。小・中・高の授業研究会への参加に係る連絡・調整を県教委が進め、校種間連携を推進していく。

①令和5年度も、国際教養大学と共催の「小学校外国語教育集中実践セミナー」で学習指導要領の趣旨説明と好事例の提示等を行っていく。また、県教育委員会の外国語担当指導主事間での情報共有を継続し、学校訪問等の際の指導・助言に生かす。

②教員採用試験において、「小学校教諭等」の志願枠に「中学校英語の免許所有者枠」を設けており、今後も、中・高等学校英語免許状所有者に対し、一定の採用枠を設けていく。また、令和5年度も、小学校教諭についてもTOEIC L&R IPテスト（県が受験料負担している外部試験）の受験対象とし周知していく。

令和 5 年度 秋田県 英語教育改善プラン

目標

異文化を理解し自らの考えを確かな英語力（CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合56%以上）を基に発信できるグローバル社会で活躍する人材の育成

1. 現状

改善が進んだ点

- ①生徒の英語による言語活動時間の割合50%以上の割合（全学年割合89.4%）
- ②「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定割合100%に加え、公表及び達成状況の把握の割合
公表 R3 59.6→R4 79.6%
把握 R3 68.8→R4 77.8%

未だ改善が必要な点

- ①中3のCEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（R4 44.4%）
- ②求められる英語力（CEFR B2レベル相当以上）を有する英語教師の割合（R4 32.0%）

2. 分析

①R3までの拠点校・協力校英語授業改善事業、各教育事務所指導主事による学校訪問での指導、校種間連携推進を目的とした小・中・高の各種授業研究会への参加などを通して、統合的な言語活動についての理解と実践が進んでいるものと考えられる。

②「あきた型学習到達目標リスト〔CAN-DO形式〕」ポスターを全県の各小・中・高等学校等に毎年配付していること、中・高は毎年見直しした上での提出、各種研修や学校訪問等での指導の効果によるものと考えられる。

①各種調査結果から中2から中3の生徒の成長は見られるものの経年比較では大きく下がっている。中2から中3の2年間にわたって生徒の言語活動時間の割合が低かったことが要因の一つとして考えられる。

②県で実施した研修の受講者アンケート（任意）では、過去5年間外部検定試験を受けていない教師が半数を占めている。必要性は理解しているものの、行動と結びついていないケースが多いのではないかと考えられる。

3. 施策・事業

①各種研修での指導・助言に加え、校種間連携を推進するため、発信力強化研究開発プロジェクト指定校となる県内高等学校3校が行う研究授業に近隣の小・中学校からも参加者を募る。また、市町村等で行う小・中学校の授業研究会へ高校教員の参加者を募る。これらの連絡調整を県教育委員会が進めていく。

②「あきた型学習到達目標リスト〔CAN-DO形式〕」ポスターの見直し・配付を継続する。小・中・高等学校の連続性を意識したリストとなるようにする。学習到達目標リストが形骸化しないよう、小・中・高の連続性とパフォーマンス評価により「英語を用いて何ができるか」という観点から評価が行われ、指導と評価の一体化とその改善につながるよう指導・助言していく。

①各種研修、校種間連携の推進、英検IBAの分析結果の共有等を通して、生徒が自信をもって前向きに臨める授業となるよう好事例を紹介しながら指導・助言していく。また、県教育委員会主催のイングリッシュキャンプやファンライティングの事業を通して、生徒が達成感を得て、更なる英語学習の動機付けとなるような機会を提供していく。

②英語教育実施状況調査結果に、英語教師の英語力は生徒の英語力向上に影響するとの記載がある。これを受け、教員の指導力と英語力の向上を図ることを主な目的とした英語担当教員とALTによる合同研修、各研修終了後の長期休業中にTOEIC IPテスト（オンライン）の実施を通して、研修受講者が客観的に自身の英語力を知り、指導力及び英語力向上への意識を高めていく。

令和5年度 秋田県 英語教育改善プラン

目標

異文化を理解し自らの考えを確かな英語力（CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合66%以上）を基に発信できるグローバル社会で活躍する人材の育成

1. 現状

改善が進んだ点

- ①「授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合」が50%程度以上の割合
(全体 R3 49.1%→R4 51.5%)
- ②高3のCEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合
(R3 53.7% →R4 55.8%)

未だ改善が必要な点

- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の把握の割合
(R3 78.2%→R4 60.9%)
- ②求められる英語力（CEFR B2レベル相当以上）を有する英語教師の割合
(R3 59.2% R4 57.9%)

2. 分析

①R4までの拠点校・協力校英語授業改善事業、学校訪問での指導・助言、校種間連携推進を目的とした小・中・高の各種授業研究会への参加などを通して、統合的な言語活動についての理解と実践が進んでいるものと考えられる。

②毎年6月に「英検IBA」を実施し、生徒の学習改善及び指導改善を図ってきたこと、また「英検IBA」受験時に行っているアンケートでも「英語が好き」と回答した高3の割合は約50%を維持していることも影響していると考えられる。

③学習到達目標を具現化させるために年間指導計画にパフォーマンステストの実施内容、方法、時期を明示していないことが予想される。学習到達目標の設定が形骸化していることも考えられる。

④県で実施した研修の受講者アンケート（任意）では、過去5年間外部検定試験を受けていない教師が半数を占めている。必要性は理解しているものの、取得には至っていない。

3. 施策・事業

①令和5年度は、県教育委員会主催の即興型英語ディベート大会の出場枠をⅠ部（大会経験者）とⅡ部（大会初出場）に分けて行い、参加生徒の増加を目指す。大会に先立ち、英語担当教員授業力向上研修を行い、ディベートを中心とした実践的な研修を実施する。ディベート大会等を通じ、各校においてパフォーマンス評価により「英語を用いて何ができるか」という観点から評価が行われ、更なる指導と評価の一体化とその改善につながるよう指導・助言していく。

②令和5年度も「英検IBA」を引き続き実施し、生徒の学習改善及び指導改善を図る。また、県教育委員会主催のイングリッシュキャンプやファンライティングの事業を通して、英語を用いてALT等とコミュニケーションを取る機会を提供し、生徒の英語学習の動機付けを一層高めたい。

③学校訪問や各種研修（英語担当教員授業力向上研修、中高連携授業改善セミナー）を通して、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の効果的な活用について指導・助言する。学校訪問の際に年間指導計画と学習到達目標を活用し、「目標－指導－評価の一体化」が促進されるよう指導・助言する。

④英語教育実施状況調査結果に、英語教師の英語力は生徒の英語力向上に影響するとの記載がある。これを受け、教員の指導力と英語力の向上を図ることを主な目的とした英語担当教員とALTによる合同研修、各研修終了後の長期休業中にTOEIC IPテスト（オンライン）の実施を通して、研修受講者が客観的に自身の英語力を知り、指導力及び英語力向上への意識を高める機会としていく。